

データ分析による瀬戸内エリア発地とする共同輸送網の導出事業

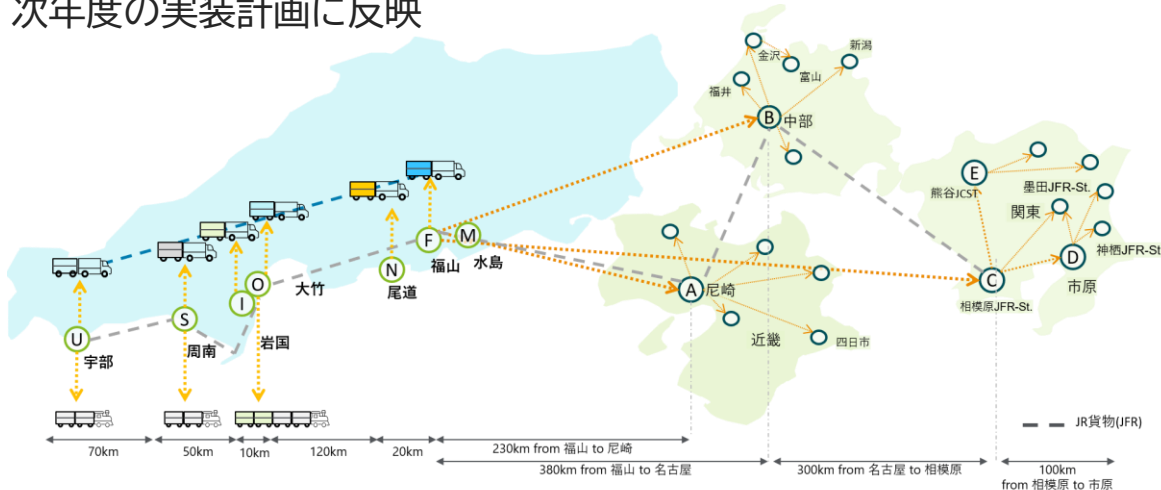
協議会名:フィジカルインターネット※実現会議 化学品WG 瀬戸内エリア共同輸送 協議会

協議会構成員(全13団体)
大竹市、三菱ケミカル、ダイセル、三井化学、トクヤマ、レゾナック、帝人、三菱ケミカル物流、山九、ダイセル物流、丸全昭和運輸、センコー、日本貨物鉄道

【事業実施背景】
広島・山口地域は産業集積と港湾・高速道路・鉄道を備え共同物流やモーダルシフトに適した条件を持つが、機密性や安全性への懸念から企業間連携が進まず、個社単位のトラック依存が輸送非効率、ドライバー負担、CO2増などを招いている。今後は物流データ可視化を基に共同物流網の設計・実装を進め、他地域にも展開可能な共同輸送モデル構築を目指す。

事業内容

- ① 広島・山口発着の輸送データを安全に可視化し貨物動態を把握
- ② 西日本側で中継拠点・集荷・輸送モードを検討
- ③ 中日本・東日本側で幹線輸送や配送拠点を最適化
- ④ これらを統合して太平洋ベルト地帯の共同物流網を複数案作成し、積載率・台数・CO2を比較評価
- ⑤ 物流事業者等と実現可能性を検証
- ⑥ 次年度の実装計画に反映



想定事業実施効果

- 定量目標
 - ―車両稼働台数:10~20%削減
 - ―CO2排出量:15~25%削減
 - ―積載効率:10~20%向上
 - ―物流関連雇用機会:従来比較で5~10% (倉庫運用人材等の雇用機会創出)